

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204111	長野県	下條村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	【参考】 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			65.0%	93.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	82.8%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	今年も継続している。	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	今年も継続している。	40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今年も継続している。	25.9%	34.3%
水道メーター検針	○	今年も継続している。	71.4%	88.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	98.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス	○	今年も継続している。	70.7%	89.8%
情報処理/市内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率	【参考】 全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		18.2%	38.8%
競技場 (野球場、バスケットコート等)	2	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		26.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.8%
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設 (公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		59.8%	75.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		81.5%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.8%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		11.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	1	通常業務を行う中で既に職員が充てられている状態で施設管理も担当しているため、新たに指定管理者制度を設ける必要感が無い。	10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		29.7%	51.9%
多目的・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		84.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	1	通常業務を行う中で既に職員が充てられている状態で施設管理も担当しているため、新たに指定管理者制度を設ける必要感が無い。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童クラブ	1	0	0.0%	※1:施設費の削減が困難であるため導入が困難であった。	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】
類似団体 委託率 8.2%
全国(市区町村) 委託率 2.7%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局
首長部局 企業局 教育委員会 その他

対象業務
給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
類似団体 実施率 19.0%
全国(市区町村) 実施率 23.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み 実施予定 検討中 未実施

類型
自治体クラウド 単独クラウド

実施時期
平成27年度

住基 税 国保 年金 福祉

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 23.8%
単独クラウド 40.1%

全国
自治体クラウド 20.7%
単独クラウド 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み 策定予定 策定予定時期

【参考】
類似団体 作成割合 98.0%
全国(市区町村) 作成割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務資料の作成状況(一般会計対財務資料)
作成済み 作成予定 作成完了予定年度

【参考】
類似団体 作成割合 8.8%
全国(市区町村) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの2年間で整備するように要請されているが、当該調査の標準日はその初年度の開始時点である。